

みさと 市議会だより



No. 172

2018年1月15日号

年4回発行

発行 埼玉県三郷市議会

議会は市の
細い糸
決定
開



主な内容 平成29年12月定例会

- ・ 論点「事業契約の締結について」 2
- ・ 市政に対する一般質問 4
- ・ 12月定例会提出議案とその結果 10
- ・ 読者の声 12

「舞太鼓 あずか組」和太鼓コンサート（早稲田小学校）

論点

12月定例会に上程された議案のうち、特に市民の方々に関連の深い議案が、どのように審議されたか、その要旨をお知らせします。

三郷中央駅前公共施設とホテル 平成31年夏に開業(予定)

12月定例会には、市長から「事業契約の締結について」などの議案が提出され、原案どおり可決しました。

12月定例会
12/1~14

議案第82号 事業契約の締結について

〈内容〉

三郷中央駅周辺の利便性の向上とにぎわい創出を図る交流拠点として、におどり公園に隣接する公共用地に、民間の資金等を活用し、公共施設及び民間宿泊施設を整備します。

○事業場所 中央一丁目14番2(敷地面積:2581.38㎡)

○契約金額 16億4491万7938円(公共施設賃貸借料等)

○契約の相手方 ①公共施設整備:大和リース株式会社
さいたま支店②民間施設整備:株式会社東横イン

▽本会議や委員会では次のような質疑がありました。

問 入札契約金額と予定価格が、ほぼ一致している理由は、

答 予定価格は、あらかじめ公表しているもので、それを超えないように入札公告し、応札されたものである。

問 応札が1社であり、その提案内容と、入札金額の整合性をどう判断したのか。

答 事業者の計画提案書の内容が、市の要求水準を満たしているかを審査し、施設の整備費や維持管理費等の金額の精査を行い、適正な提案となっているか確認した。

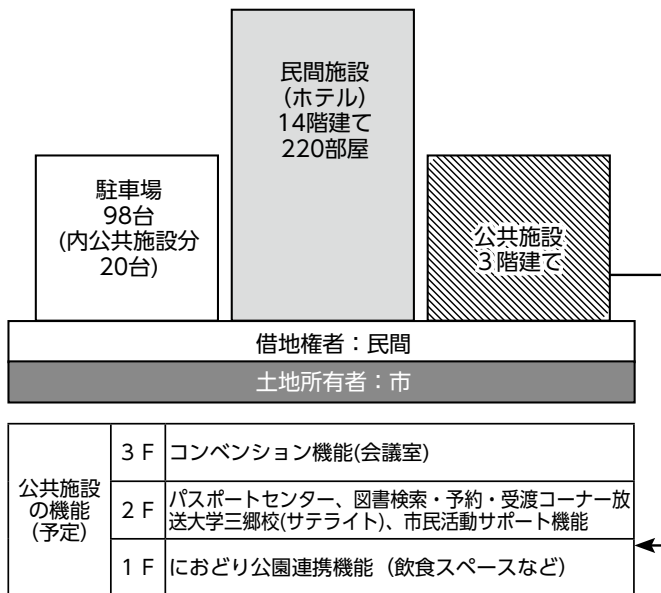
問 駐車場が少ないのではとの市民の声があるが。

答 駐車場の基準台数は満たしており、また三郷中央駅前という立地条件等を勘案し、総合的な見地からの設定をした。

問 市が支払う約16億円は、一括払いになるのか。

答 30年間の分割で年間5400万円程支払う。内訳は、公共施設の賃借料のほか、事

●交流施設等事業の仕組み



市有地に30年間の定期借地権を設定し民間事業者が施設を設計・建設・運営します。施設は民間事業者が所有し、市は公共施設部分を賃借し運営します。



ホテル

三郷の 更なる発展・元気を 目指して

三郷市議会 議長
中野 照夫



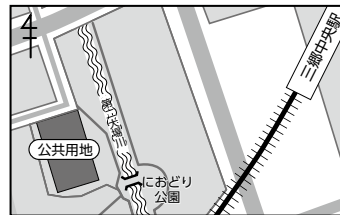
新年、明けましておめでとうございます。

市民の皆様には、すがすがしい新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。また、日頃から議会に対する温かいご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年11月、三郷市は人口14万人を達成いたしました。これはひとえに、市民の皆様のご協力によりまちづくりが順調に進んでいることの証しであると感じているところであります。

今年は、2020年東京オリンピック・パラリンピックがあと2年に迫り、上口調節池に陸上競技場が完成いたします。これを機に三郷がスポーツやイベントにより、更に賑やかなまちとなることを願っております。

市議会といたしましても、全議員一丸となり、議会の持つ「提案」と「チェック機能」の役割を全力で果たし、市民の皆様にとってより住みやすく元気なまちとなるよう努力してまいります。今後とも、より一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。



最終結論を出す本会議では、常任委員会の審査内容を報告し、討論・採決の結果、全議員賛成で可決しました。

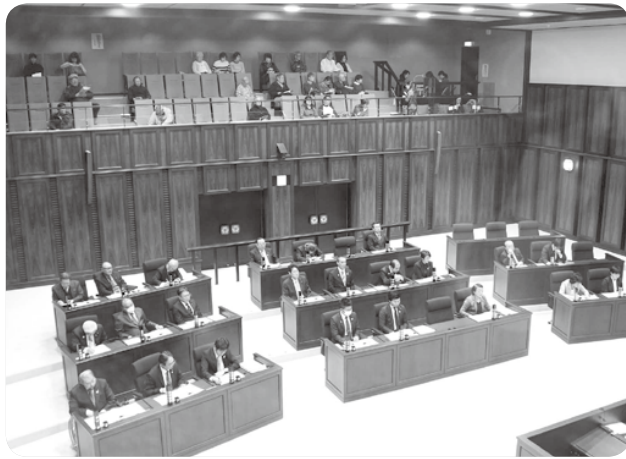
委員会での討論では、「ホテルや公共施設の設置は地域の要望も強くあり賛成だが、施設機能等に住民の意向が反映されることを望む」などがありました。

問 借地料の見込みはどれくらいになるのか。
答 借地料は、月額あたり、300円とし、年間でおおよそ930万円の歳入を見込んでいる。



公共施設の完成イメージ図

※完成イメージ図は実施段階での調整により、変更になる可能性があります。



市政に対する

一般質問

— 質問議員 —

佐藤 睦郎	渡邊 雅人	逢澤圭一郎	柴田 吾一
鳴海 和美	佐々木 修	加藤 英泉	野村 徹
野村 浩之	柳瀬 勝彦	村上香代子	稲葉 春男
深川 智加	佐藤 智仁	工藤智加子	菊名 裕

市民の要望を市政に反映させるための一般質問は、各種の行政課題を取り上げて、4日間にわたり16人の議員が活発な論戦を展開しました。 ※記事掲載は順不同。内容は一部抜粋しています。

「ゾーン30」の

取り組み強化を

議員

平成18年に川口市で発生した保育園児の死傷交通事故を教訓に、区域を定めて最高速度を時速30キロメートルに規制する「ゾーン30」の整備が全国で進められている。道幅の狭い生活道路における交通安全対策として有効な取り組みであるが、三郷市内では、まだ一部の地域に留まっており、さらなる拡大が必要と考える。そこでゾーン30の①現状、②周知の強化、③今後の整備計画について伺う。

環境安全部長

①本市では、平成24年度から埼玉県警本部及び吉川警察署との協議のもと、現在までに、4か所設置し交通事故防止に取り組んでいる。②ゾーン30地区が設置される前に関係する町会に資料を配布し回覧してもらおうほか、市広報や市ホームページにも掲載している。今後も、交通安全運動キャンペーンなどを通じ、市民及びドライバーへの広報活動を行うとともに、関係団体と連携して周知に努め、交通安全を呼び掛



ゾーン30のさらなる普及を

その他の質問

行政問題など。

公共図書館・学校図書館 及び小規模校対策

議員

①図書館について、これからも日本一の読書のまちにふさわしい三郷市であり続けるために、公共図書館の開館日数を現在の290日から原則年中無休にするにはどうか。②中学校図書館の司書配置について、現在の週2日から週5日配置とし、業務委託から直接雇用へ変更してはどうか。学校との連携をより緊密にすることで、人生で最も多感な時期により多くの本に触れ、人間としての深みを増し内面を磨くチャンスを増やし

てもらえないか。③小規模校の統合について、総合的な調査をしていくなかで、地域住民の反対も少なく、通学距離などの大幅な変更も少ないなど統合に向けての支障がない学校は前倒しに統合してはどうか。

生涯学習部長

①定期休館日は公共図書館3館いずれかが開館する体制である。公共図書館が市民の身近な読書の場となるよう、図書館事業の充実を図り、利用状況の把握に努める。

学校教育部長

②週2日の配置だが、効果的に活用できており、現在の体制を維持できるよう努める。③各学校・地域の実態や児童・生徒数の推移などの要件を加味し、学校が適正規模・適正配置となるよう「学校施設等の個別計画」を策定していく。

その他の質問

子ども支援問題。



早稻田図書館は月曜日が休館日

市役所業務のICT化を

議員

PC端末やタブレット端末を活用した市役所業務のICT化は、昨今、多くの自治体において実施されている。ペーパーレス会議等を行うことで印刷費等の軽減や業務量の削減、効率化といった点で大きな成果を上げている。本市では、平成28年度末の一般会計市債が422億円を超え、経費削減等のコストカットは喫緊の課題である。そこで、市のICT化の現状、費用対効果の研究、今後のICT化拡大へ向けてのビジョンはどのように考えているか。

企画総務部長

平成27年4月から125台のタブレット型パソコン及びペーパーレス会議システムの試験導入を行った。その結果、平成28年度は前年度に比べ、紙の購



タブレット端末で業務を行う職員

入費用など約120万円の印刷経費が削減できた。また職員の業務量の削減にも一定の効果があると考えており、今後、本格導入に向けて適正な部署へ適正な技術を導入し市民サービス及び業務効率の向上、コストの削減に努める。

その他の質問

産業振興について。

いじめ対策に新たな一手を

議員

平成28年度の全国小中学校のいじめ認知件数は30万件を超え、前年に比べ小中学校で57%、中学校で20%の増加である。市のいじめ問題の現状と対策は。また、誰にも相談できずに一人で抱え込みいじめとして認知されない子どもを助けるために匿名で相談できる「ストツプイット」(携帯アプリ)や相談箱について提案する。

学校教育部長

市では、平成28年度で小学校19件、中学校16件のいじめを認知した。いじめの定義が変更となり、認知件数としては増加傾向にあるが、認知されたいじめは現在解消している。また、いじめに関する調査を毎月実施しており、いじめ発生の有無とともに、

いじめ発生後の対応と解消に向けての進捗状況、解消したとみられる期日から3か月後まで児童生徒の様子を確認するよう促している。相談窓口としては、市内に3つの教育相談室と全中学校にさわやか相談室を設置しており、いじめだけではなく様々な不安や悩みに対して学校と連携した対応を行っている。アプリを活用した相談窓口やいじめ相談箱の設置については、先行実施している自治体の取り組みを調査研究していく。

その他の質問

広報戦略。

防災対策に女性の視点を

議員

今、最も懸念されている首都直下型地震は、この30年で70%の確率で発生すると言われており、いつ起こるか分からない災害でもあり、防災・減災のための準備は生活の一部となってきた。また防災に女性の視点を取り込むことは過去の災害から大事な課題である。女性の生活者としてのきめ細やかな視点を取り入れ、発見した問題点を提起し、家族や地域でその問題解決をめざす際の

ガイド役になるような「女性視点で作成した防災ブック」の配布について、さらに女性防災リーダー育成講座の実施について伺う。

市長

地域防災計画に女性の視点を取り入れ、備蓄品の購入や訓練など防災における男女共同参画推進に取り組んできた。第4次みさと男女共同参画プランでは、避難所運営における男女共同参画の推進等を掲げており、今後もプランに基づいた防災体制の整備を推進していく。

環境安全部長

防災ブックについては、先進自治体の事例を参考に、関連部署と連携を図り、作成に向けた取り組みを検討していく。また、自主防災組織活動と連携を図りながら、女性防災リーダーの育成について調査・検討していく。

その他の質問

子育て支援問題。



女性の視点で防災対策

介護保険サービスのメニューは

メニューは

議員 2000年に始まった介護保険であるが、開始当時の後期高齢者は900万人、2025年には2000万人以上になる。介護保険制度の維持のため2014年に地域包括支援システムの構築を柱とする改変が加えられた。月の利用限度額は、要支援2は10万4730円、要介護1は16万6920円、要介護2は19万6160円、要介護3は26万9310円をそれぞれ上限としている。自己負担割合は1割（一定以上の所得のあるかたは2割）であるが、それぞれのサービスメニューについて伺う。

福祉部長 要介護のサービスである介護サービスは、「訪問」「通所」



「入所」等のサービスに分かれている。自宅での身体介護や生活援助、デイサービスセンター等での入浴や食事の提供、機能訓練などを受けることができる。要支援者のサービスである介護予防サービスは、要介護と同様のサービスを受けられるが、介護予防を目的とした機能訓練が中心となる。

その他の質問 命の大切さなど。

北児童館・北公民館・

たちばな保育所跡地の今後

議員 当施設は建設後40年以上が経過し、老朽化が著しいところである。以前には、市長より「既存の児童館、公民館機能、福祉サービスや公共サービス機能も備えた多世代交流型複合施設の整備について様々な観点から検討している」と答弁をいただいている。多くの世代のかたが利用できる、地域のかたが集ってくる施設整備を、みさと団地再生の拠点としていくことが重要と考える。平成28年度に策定された三郷北部地区公共施設等再配置計画等をもとに進められていると思うが進捗状況は。

市長 施設整備については、現状を踏まえ一時的な移転や解体に関するスケジュール、それに伴う費用等の検討をさらに進めていく必要がある。

企画総務部長 地域のつどいの場づくり、多世代が集い交わるポータルな空間づくり、快適な利用や効率的な管理運営を見据えた施設配置という3つの視点から将来の利活用の検討を行っている。

その他の質問 まちづくり問題など。

人口14万人を達成した三郷市の自治体発展への取り組み

議員 人口14万人突破について、人口増加に繋がった取り組みと今後の展望について伺う。

市長 これまで「きらりとひかる田園都市みさと」人にも企業にも選ばれる魅力的なまちを、将来都市像に掲げ、その実現のため、各種施策を着実に推進してきた。今後、子どもから高齢者まで快適で安心して暮らせる、地域の個性を生かしたまちづくりを推進していく。

企画総務部長 魅力あるまちづくり



りには「ひと」を呼び込むことが必要である。これまで、土地区画整理事業等の都市基盤整備や日本一の読書のまち、公認陸上競技場の整備をはじめとした施策を重点的に推進してきた。今後も三郷市版総合戦略に掲げる「人にも企業にも選ばれる三郷市」、「住みやすさがきらりとひかる三郷市」、「教育・スポーツ環境が充実している三郷市」の3つの基本目標に沿い、広い分野で各種施策を全庁的に推進するとともに、本市の持つ魅力を市内外に効果的に発信していくことで、定住人口、流入人口のさらなる増加に努めていきたい。

その他の質問 安心安全な生活づくり。



陸上競技場の人工芝と夜間照明施設は、スポーツ振興くじ助成金を受けて整備

三郷市陸上競技場の

利用ビジョンは

議員 三郷市陸上競技場は、三郷市の運動場の中核をなすものであり、県内でも3番目の大型映像装置も整備され、全天候型のブルートラック、人工芝のインフィールド、スケートパーク、バスケットボールコート、会議室が備えられる。オリンピック開催の際はホストタウンとしてギリシャ共和国選手団の事前キャンプの練習場として提供されると思うが、整備費用も多額であり、効率よく有効・有意義な運営をする必要がある。興行もできる企業に管理とも委託することも考えられるが、市としてスポーツ以外の利用で、どのよう

なビジョンを持っているのか。また、年間の維持管理費等委託料はどのくらいになるのか。

生涯学習部長 トップアスリートを招いてのスポーツイベント、民間企業の運動会、高等学校等の体育祭や映画・ドラマ撮影など幅広く利用いただけるものと考えている。なお、陸上競技場における年間の維持管理運営等に係る費用は、約5600万円を見込んでいます。

その他の質問 平成28年度決算。

家具転倒防止金具の助成を

議員 多くの住民の命と平穏な暮らしを一瞬にして奪い去った東日本大震災から6年が過ぎ、今後也是非常な大規模な災害が予想される。地震では家屋や家具の倒壊による圧迫死が圧倒的に多いと言われており、住宅の耐震性を上げておくことも重要だが、家具の転倒防止を進めることも命を守るうえで大変重要である。県では、建設業界団体と連携し、家具固定サポーター登録制度が行われている。市はこの制度の周知や啓発資料により、

家具転倒防止に対する普及に努め、自主防災会と連携し自助による取り組みの推進を図るとしているが、せめて高齢者・障がい者世帯への家具転倒防止金具の助成をすることができないか。

環境安全部長 家具の固定化を推進していくためには、地域ぐるみの取り組み、助け合いのなかで推進を図っていくことが不可欠であり、引き続き自治会及び自主防災会など地域と連携しながら、普及啓発に努めていく。

その他の質問 公共事業についてなど。

地域包括ケアシステム構築に向けての課題

議員 地域包括ケアシステムとは、団塊の世代が75歳以上になる平成37年度を目途に住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される社会システムである。超高齢社会の対応として必要性が叫ばれているものの準備は不十分で住民の認知度は低いように感じる。そこで、協議体・生活

支援コーディネーターの現況と今後の対応、担当課の一体化、地域ボランティアの養成講座開催の3点について伺う。



ボランティア養成講座

福祉部長 平成28年度より第1層の協議体及び生活支援コーディネーターを設置している。今後、平成30年度中の第2層協議体の整備や生活支援コーディネーター配置に向け、あらためて効果的な圏域の設定等を検討していく。担当課の一体化は、他市で専門の課を設置している事例もあり、今後、時期をとらえて関係部署と協議していく。地域ボランティアの養成は市民の理解が必要で、地域包括ケアの概念も広いことから、その理念にご理解いただきながら、どなたでも気軽に参加することが可能な講座の開催を検討していく。

その他の質問 母子保健。

2018年度予算編成の 三郷市の方針

議員

2018年度三郷市の予算編成にあたり、①国の方針と対策は。②財政の見直しは。③スピード感を持って多くの対策を展開するには。④事業の選択と集中とは。⑤使用料等、市民サービスについて。⑥新規事業について何う。

市長

①国の方針である地方財政計画がまだ示されていないことから、国の動向を注視しながら、今後も市政を前進させる予算編成を行っていく。

財務部長

②歳入については個人市民税が増加する一方、地方交付税は減少する見込みである。歳出では社会保障関連経費や、公共施設等の老朽化対策経費の増加も見



込まれる。既存事業を見直し、限られた財源を計画的かつ効果的に活用していく。③④従来以上に政策主導型の予算編成を実施するため、重点事業及び重点事業等位置づけ、優先的に実施していく。⑥新規事業については、市の発展や市民生活を向上させる事業なのかを精査する。

企画総務部長

⑤各サービスの受益と負担の公平性を保ち、適正な手数料・使用料を設定することによって、必要なサービスの維持に努めていく。

その他の質問

商工問題など。

ネットトラブルから

子ども達を守るために

議員

子どもを取り巻く環境の中で、ネットトラブルは深刻な問題であり、市としても早急に対応していかなければならない。そこで、

①早急なネットアドバイザー養成講座の実施について検討できないか。②三郷市は日本一の開催件数で277講座をおこなった優秀な「親の学習ファシリテーター」がいる。その方々にネットアドバイザーと同等の講習と研修を行い、

市内での活動強化を図ることはできないか。

生涯学習部長

①埼玉県主催の

ネットアドバイザー養成講座を受講、認定された「埼玉県ネットアドバイザー」による「子供安全見守り講座」が平成22年度に創設された。希望した学校や各種団体に対し、子どもの携帯電話やスマートフォンにおける危険性、保護者の役割などをテーマに啓発講座を開催し、本市においても各学校などで受講している。②親の学習推進事業において、「ネットの危険から自分を守ろう」と題した講座を開催している。今後も「ネットアドバイザー養成」に向けて埼玉県や三郷市青少年育成市民会議と連携していく。

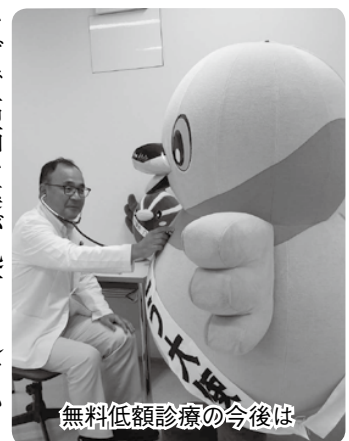
その他の質問

情報保障問題など。

無料低額診療の薬代助成を

議員

①三郷市では平成28年度に28名のかたが無料低額診療制度を利用している。三郷市行政としてはどのように対応しているのか。②無料低額診療事業では、保険調剤薬局が含まれておらず、糖尿病



無料低額診療の今後は

などで高価な薬が処方されている場合、薬代は適用外となっている。国の予算措置が実現されるまで、市の独自事業として、無料低額診療事業を受けた患者の保険薬局における薬代の助成をしていく必要があるのではないかと。

市民生活部長

①国民健康保険では、特別の理由で医療費の負担が困難な被保険者には、国民健康保険法に基づき、一部負担金を減免している。②院外処方時の薬代の一律的な助成は、医療機関や福祉部門等との連携を図り、引き続き減免制度により対応していく。

福祉部長

②院外処方について薬代の助成が必要なかたは、世帯単位で困窮している可能性が十分あり、利用できる減免制度や福祉的な制度を関係課と連携を図りながら個別に対応をしていく。

その他の質問

福祉問題。



道徳授業の様子 (彦郷小学校)

道徳教育の教科化に向けて

議員

道徳の教科は、これまでなかった検定教科書を使用して道徳を教え、かつ、これまでに行なったことがなかった一人ひとりの子どもたちの心や道徳感を評価するものである。小学校では来年度、中学校では平成31年度から実施されるが、教科書に書かれていることが正しいことであり、そこから外れることは好ましくないと教えなければならぬ。一人ひとりの個性を尊重した健全な人格形成を育むことは難しくなるのではないかと懸念もある。道徳は

個人の尊厳と人権を互いに尊重することを基礎に置いたものであり、多様な価値観が認め合える中で、様々な活動を統合させ学習することによって、自主的判断で選り、形成していくものである。児童生徒、保護者や教員への影響について、また道徳教科の開始に向けての進捗状況を伺う。

教育長

市では、学研教育みらいの教科書を採用し、平成30年度から使用する。道徳教育は、共によりよく生きようという意欲を高める指導の充実が必要である。また、教科化に伴い、児童生徒一人ひとりの人間的な成長を見守り、勇気づける評価のあり方を確立していくことが大切である。

その他の質問

高齢者福祉など。

災害時の備えとして 受水槽に蛇口取り付けを

議員

市内33か所の避難所すべてに受水槽が設置してあり、最小規模の三郷特別支援学校で10トンの水を有している。市内33か所の受水槽水を合計すると1069・4トンになり、1人が1日3リットル使用した場合、1万人が35日過



市役所に格納してある受水槽

◆議会の詳細は「会議録」で

三郷市議会ホームページ又は、市役所内の市政情報コーナー、図書館などで「会議録」を閲覧することができます。なお12月定例会の会議録は2月下旬に更新する予定です。

▶会議録速報版を公開…閉会から1か月を目安に、ホームページにてPDF形式で公開していますので、ご覧ください。

※「会議録速報版」は校正前原稿のため、正式な会議録ではありません。

三郷市議会 会議録

検索

環境安全部長

ペットボトルによる飲料水の備蓄や、水道部施設の貯留水、埼玉県及び東京都水道局との協定による給水、耐震性貯水槽の設置、さらには民間事業者との物資提供による協定などによ

ごせる量になる。現在蛇口が取り付けられている避難所は、吹上小学校、戸ヶ崎小学校、幸房小学校の3か所しかない。早急な受水槽への蛇口の取り付けを望む。

市長

学校などに設置された受水槽内の水を活用した給水方法は、災害時におけるより速やかな水の供給が期待できる。平常時から様々な対策を講じ、災害が発生した際には、速やかに水の確保、供給ができるよう引き続き対応を図っていく。

り、災害時における水の供給体制の整備に努めている。受水槽に給水栓を設置する手法は低予算で災害時の水の確保が可能であり、今後、計画的に進めていく。

その他の質問

交通問題など。

12月定例会の審議結果と賛否をお知らせします

○ = 賛成 × = 反対

号	件名	結果	21世紀	政志会	公明党	共産党	市民派	維新
議案	81 専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○
	82 事業契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○
	83 三郷市運動公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
	84 三郷市都市公園条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
	85 平成29年度三郷市一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○
	86 平成29年度三郷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○
	87 平成29年度三郷市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	×	○	○
	88 平成29年度三郷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○
	89 公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○
議員提出	90 憲法9条を守り生かして、戦争しない日本を求める意見書	否決	×	×	×	○	×	×
	91 介護職員の労働条件改善のため介護報酬の引き上げを求める意見書	否決	×	×	×	○	○	×
	92 義務教育における保護者負担の解消を求める意見書	否決	×	×	×	○	○	×

※このほか報告5件が提出されました。

会派名（人数）	所属議員名
21世紀クラブ(8)	岡庭 明、市川 文雄、菊名 裕、野村 徹、逢澤 圭一郎、加藤 英泉、柳瀬 勝彦、柴田 吾一
政志会(5)	篠田 進、武居 弘治、佐藤 裕之、佐々木 修、野村 浩之
公明党(5)	中野 照夫（議長）、酒巻 宗一、鈴木 深太郎、佐藤 睦郎、鳴海 和美
日本共産党(4)	稲葉 春男、工藤 智加子、佐藤 智仁、深川 智加
市民派クラブ(1)	村上 香代子
日本維新の会(1)	渡邊 雅人

※議長は採決に加わっていません。

人事案件

議案第89号 公平委員会委員の選任について

齊藤徹也 氏（東町）を選任することについて同意しました。

トピックス

議案第85号 平成29年度三郷市一般会計補正予算（第4号）による主な事業

保育施設長寿命化事業（保育所の改修工事）

- ◎ 改修工事の内容は。
 - ▲ 雨漏り対策を含めた外壁の塗装改修、保育室の壁・天井・床の改修や、トイレの洋式化等である。
- ◎ 改修工事は6か所の公立保育所すべてが対象になるのか。
 - ▲ 今回の補正は、さくら保育所、彦成保育所の設計業務であり、工事については平成30年度の着手予定である。上口保育所、高州保育所はすでに改修工事を実施しており、今年度中に完成を予定している。また、平成30年度の後半に、丹後保育所、早稲田保育所の設計を考えており、設計完了後の平成31年度には改修工事の実施を検討している。

小学校運営事業（新和小学校の教室を増設）

- ◎ 平成35年度には新和小学校は児童生徒数が1,390名、43学級の見込みとのことであり、今回増設を行ってもそのうち教室が足りなくなってくるが、今後の方針は。
 - ▲ 学区の見直しや学級編成の在り方など検討していきたい。それでも教室が不足する場合は、校舎の増設についても協議していく。



新和小学校

議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か

議会傍聴は、議会活動に触れる最も身近な方法です。

本会議や委員会では、市民の皆様の生活に直接関わる重要な問題について、活発な議論が交わされますので、市政への理解を深めていただくためにも、市議会の傍聴を試してみませんか。

問い合わせ 議会事務局 ☎048 (930) 7768



議会傍聴Q&A

Q. 議会はいつ傍聴できますか。

A. 議会は3月・6月・9月・12月に開催されます。詳しい日程は議会事務局にお問い合わせください。

Q. 議会を傍聴したいのですが、どのような手続きをするのですか。

A. 本会議は原則として、どなたでも傍聴ができます。通常は午前10時から会議が開かれますので、市役所7階傍聴席入口で氏名・住所を記入してから傍聴してください。なお、委員会の傍聴は委員長の許可が必要となり、6階議会事務局で受付します。

Q. 子どもと一緒に傍聴したいのですが。

A. お子さんの傍聴も可能ですが、係員の指示に従っていただく場合があります。

Q. 車椅子でも、議会の傍聴はできますか。

A. 車椅子のかたのためのスペース（3席）があります。

Q. 手話による傍聴は可能ですか。

A. 議会傍聴で手話通訳または要約筆記を希望されるかたは、傍聴希望日のおおむね14日前までに議会事務局までお申し込みください。

【平成30年3月定例会の予定】

月日	曜日	会議別
3月1日	木	本会議
3月2日	金	
3月7日	水	
3月8日	木	委員会
3月9日	金	
3月12日	月	本会議
3月16日	金	
3月19日	月	本会議 (一般質問など)
3月20日	火	
3月22日	木	
3月23日	金	

※正式には、市長の招集告示を受け、議会運営委員会を経て、開会日の本会議で決定します。

☆次回の定例会は3月に開かれます。10時から開会します。

議会あれこれ

陳情を受理

○12月定例会では、陳情3件を受理しました。

特別委員会を開催しました

○10月31日に三郷中央地区周辺対策特別委員会を開催し、「三郷中央地区交流施設整備等事業」について協議しました。

視察研修を行いました

○21世紀クラブ・政志会・公明党・市民派クラブ・日本維新の会：11月9日・10日に沖縄県那覇市で開催の「第79回全国都市問題会議」に参加しました。

他市からの行政視察がありました

○「日本一の読書のまち」について：10月10日に徳島県吉野川市議会薫風会。

○「日本一の読書のまち」及び「消防団サポーター」について：10月26日に熊本県水俣市議会

真志会、水進会、自由民主党。

○「市内3地区の土地区画整理」について：11月1日に、愛知県豊明市議会建設消防委員会。

11月7日に広島県廿日市市議会総務常任委員会、所沢市議会建設環境常任委員会。

○「親の学習」について：11月9日に和歌山県橋本市議会文教厚生委員会。

